

■ タイ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新規	664	4	86	12	46	16	35	57	8	10	9	6	48	21	19	3	187	10	57	30	1,611,512	
	継続	75		7	1	3		5	9	7		2	4	8				9	1	19			
	計	739	4	93	13	49	16	40	66	15	10	11	10	56	21	19	3	196	11	76	30		
専門家派遣	新規	204	5	15	6	13	12		38	4	3	9	6	6	2			47	6	33		5	
	短期	19		1				3	6		3	2				1		1	1	1			
	計	223	5	16	6	13	12	3	44	4	6	11	6	6	2	1		48	7	34		5	
	新規	64		1	6	6	4	1	7	4	2	4	2	2	1			19		7			
	長期	127	3	4	6	7	2	7	28	8	6	4	1	14	3	1		19	10	3		1	
	計	191	3	5	12	13	6	8	35	12	8	8	1	16	4	1		38	10	10		1	
調査員派遣	新規	268	5	16	12	19	16	1	45	8	5	13	8	8	3			66	6	40		5	
	継続	146	3	5	6	7	2	10	34	8	9	6	1	14	3	2		20	11	4		1	
	計	414	8	21	18	26	18	11	79	16	14	19	1	22	6	2		86	17	44		6	
協力隊派遣	新規	405	21	18	5	49	19	32	101	10	11	6	6	13	27		19	36	3	17	10	2	
	継続	5			1	1		3															
	計	410	21	18	5	50	20	32	104	10	11	6	6	13	27		19	36	3	17	10	2	
協力隊派遣	新規	15		2					3				3					5	1	1			
	継続	44		8				7	1				13					11	2	2			
	計	59		10				10	1				16					16	3	3			
																						243,468	

〈要請の背景〉

タイでは、急速な経済発展に伴い、コンピュータ・ソフトウェア技術者の需要が高まっており、民間の研修施設が次々と開設されているものの、企業のコンピュータ利用の実務要請には応えることができていない現状である。こうした状況に鑑み、タイでは高度のコンピュータ実務技術者の養成を図るために「コンピュータ・ソフトウェア研修センター (NCST)」の設置を計画し、その設立にあたってわが国に対して正式な要請が提出された。

〈目的・内容〉

国立コンピュータ・ソフトウェア研修センターを設立し、民間企業の技術者を中心に、研修コースを開催することにより広く情報処理技術の普及を行う。

〈現状・目標達成〉

1989年10月に基礎調査団を派遣し、情報産業の現況一般についての情報収集・分析及び本プロジェクトの要請の背景についての調査を行った。

1990年9月長期調査を実施し、本件プロジェクトの妥当性を確認するとともにプロジェクトの枠組み・研修内容等についてタイ側と協議を行い、1990年12月実施協議調査によりR/D署名に至った。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
東北タイ南部・東部タイ北部開発	東北タイ及び東部タイの9県を対象として同地域の経済発展を促進するために、地域総合開発計画を策定するものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査に着手し、着手報告書まで作成した。	国家経済社会開発庁	日本工営㈱

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
通話品質測定用機材	一式	24,617	運輸通信省タイ電話公社	一般単独機材	専門家派遣
斜張橋ケーブル張力測定機材	一式	7,045	タイ高速道路鉄道公社	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入
環境工学研究・指導用機材	一式	21,043	チェンマイ大学工学部環境工学科	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
水道技術訓練センター (当初 R/D 協力期間) 85.12.1~90.11.30	83	事前調査	90年度までの 累計	44	30	185,985
	85	実施協議				
水道技術訓練センター (フォローアップ協力期間) 90.12.1~91.11.30	85	計画打合せ	91年度	4	2	10,798
	86	巡回指導				
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				
90	エバリュエーション	継続	4	0		

<要請の背景>

タイの水道は、バンコク首都圏については首都圏水道公社 (MWA)、その他の地域については、地方水道公社 (PWA) が運営しており、水道の普及拡大のために相次ぐ拡張工事を行っているが、技術者の数が極端に不足しており、十分な事業の運営・施設の運転等が行えない状況にある。そのため両公社が共同して研修センターを設置して技術者の養成訓練を図ることを計画し、タイ政府は、わが国に技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

<目的・内容>

水道の計画、設計、施工、運転、維持管理及び事業の経営を適切に行い得る中堅技術者の養成を通じて、MWA 及び PWA の水道事業の水準を向上させることを目的とする。訓練は幹部職員、上級・中堅技術者、上級・一般事務員、技能職員を対象とし、水道計画コース、経営管理コース、浄水水質コース、管路維持管理コース、電気・機械設備コースによって訓練を実施する。

<現状・目標達成>

協力開始6カ月後に開講を計画されていた水道コースが、予定よりわずかに遅れて開講したのを皮切りに、各訓練コースの実施、教材開発ともにほぼ順調に推移した。

カウンターパートの配置転換が比較的少なかったこともあり、技術移転全般についてもほぼ計画に沿って進捗した。

企業内の向上訓練を主眼とした訓練であるため、訓練生は現場技術者・責任者として長期間持ち場を空けられないため、訓練内容の濃密化、モジュール化等により、訓練期間の圧縮を図るなどの手直しを行った結果、終了時には目標をやや上回る訓練生数、コース実施数を達成した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
道路交通運用計画 (アフターケア調査)	タイ道路交通運用計画調査の成果を用い、バンコク市周辺道路交通問題箇所に対する改良計画を策定するもので、1991年度は1990年度に引き続き現地調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	運輸通信省道路局	セントラルコンサルタンツ (株) オリエンタルコンサルタンツ

<p>区画整理事業適用調査</p>	<p>土地区画整理事業の導入により、秩序ある都市整備を行うことを目的とし、バンコク市内のモデル地区において区画整理事業計画案を作成するとともに、タイに適応した区画整理手法の提案を行うものであり、90年度に締結した実則細則(S/W)に基づき本格調査を開始し、着手報告書を作成した。</p>	<p>内務省都市・地方計画局</p>	<p>八千代エンジニアリング(株)</p>
<p>首都圏トラックターミナル基本整備計画</p>	<p>近年バンコク首都圏における交通混雑は悪化の一途をたどり、この原因のひとつが大型トラックの首都圏乗り入れにある。その解決策として首都圏トラックターミナル基本整備計画を策定し、フィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、着手報告書を作成した。</p>	<p>運輸通信省陸運総局</p>	<p>(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル</p>
<p>有料高速道路計画</p>	<p>タイ全土における有料高速道路網マスタープランを策定するとともに、有料高速道路計画の実施及び運営に係る制度・組織の提言を行い、1991年度は最終報告書を作成し、相手国政府へ提出した。</p>	<p>運輸通信省道路局</p>	<p>(株)片平エンジニアリングインターナショナル 日本工営(株)</p>
<p>バンコク首都圏電気通信網開発計画</p>	<p>バンコク首都圏及びその周辺地域を対象として、加入者電話の需要充足、サービス品質及び新サービス提供のための電気通信網開発計画(マスタープラン)策定及び優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書を作成した。</p>	<p>タイ電話公社</p>	<p>(株)NTTインターナショナル</p>
<p>チャオピア川下流域下水道整備計画</p>	<p>首都圏の水源地たるチャオピア川の下流域(チャイナット・ノンタブリ間)を対象として、総合的な水質汚濁防止対策計画及び流域主要8都市の下水道整備計画マスタープラン策定を行うものであり、1991年度は事前調査を実施し実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査に着手した。</p>	<p>内務省公共事業局</p>	<p>日本上下水道設計(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル</p>
<p>バンコク首都圏地盤沈下対策計画</p>	<p>バンコク首都圏及びその周辺地域における地下水管理及び地盤沈下対策計画を検討するものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。</p>	<p>工業省鉱物資源局 自治省公共事業局</p>	
<p>タイ南部道路網整備計画</p>	<p>マレーシア国境までのマレー半島部を占めるタイ南部地方を対象とした道路網整備計画マスタープランを策定し、優先路線のフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	<p>運輸通信省道路局</p>	<p>(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)オリエンタルコンサルタンツ</p>



プーケット国際空港整備計画	タイのプーケット国際空港の整備（新空港の建設についても考慮）に関するマスタープランの策定及び短期整備計画に関するフィージビリティ調査を実施するもので、1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	タイ空港公団	
---------------	--	--------	--

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国境周辺生活環境整備計画	内務省	日本技術開発 ㈱	83	4.95	83.5.3		(F/U) 在外事務 所執行分

難民流入によって生活環境の悪化したタイ住民の生活環境を改善するため、タイ北部ナコンパノム市ムアン地域に施設槽導水路、給水施設、揚水機（ポンプ場）（貯水池、堤体、取水口、配水・送水管）の建設。（1983年度供与）

ラマ四世道路高架橋建設計画	バンコク首都 圏庁	㈱パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル	91	25.060	91.8.6		92.1(契)
---------------	--------------	-------------------------------	----	--------	--------	--	---------

バンコク市の中心部を走るラマ四世道路のうち、三つの主要な交差点にかかる連続的な高架橋（1.5 km）を建設し、同市の交通混雑の解消に寄与する。この計画に必要な資金の供与。

南部タイ道路建設復旧機材整備計画	運輸通信省 スラタニ及び ソククラ道路 建設センター	㈱片平エンジ ニアリングイ ンターナシヨ ナル	91	7.770	91.12.26	91.4(報)	
------------------	-------------------------------------	----------------------------------	----	-------	----------	---------	--

道路建設・復旧のためスラタニ、ソククラ両道路建設センターにおける道路建設・維持管理用機械の整備計画を策定する。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
農産資源利用開発研究機材	一式	9,631	ソククラ大学	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)			
農業協同組合振興計画 (当初 R/D 協力期間) 84. 7. 6 ~ 89. 7. 5 (フォローアップ協力期間) 89. 7. 6 ~ 91. 7. 5	83	事前調査	90年度までの 累 計	32	56	243,960			
	84	実施協議							
	85	計画打合せ	91年度	新規	1	4			
	85	実施設計							
	86	実施設計							
	86	巡回指導					継続	2	0
	87	巡回指導							
	88	エバリュエーション							

<要請の背景>

タイは第5次国家開発計画において、農業生産性の向上、流通の合理化等による農業構造の再編整備計画を重要施策のひとつとしている。特に、その中核となる農協組織の育成については発足以来70年近く経過しているものの、その成果が十分でないことから、日本の農協に蓄積されている経験・知識を導入することとし、わが国に対し技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

農業協同組合の活動を活性化させるため、次の活動を行う。

- 1) 東北タイのナコンラチャシマ県において5つのモデル農協を選定し、営農指導、農協経営、販売・購買事業、信用事業訓練・研修に対する指導助言を行う。
- 2) 上記モデル農協における成果を全国に広げるため、協同組合振興局が中央及び東北タイで行う訓練に対する指導助言を行う。

<現状・目標達成>

- 1) 5農協のモデル活動は農協間に進度の差はあるものの、おおむね順調に展開している。
- 2) 各農協とも「トータル・システム」の重要性につき、理解しつつある。
- 3) 購買活動では、地元の資源を活かした安価で良質な飼料供給も活発である。

造林研究訓練計画(II) (当初 R/D 協力期間) 86. 7. 29 ~ 91. 7. 28 (フォローアップ協力期間) 91. 7. 29 ~ 93. 7. 28	86	計画打合せ	90年度までの 累 計	36	21	231,553			
	87	巡回指導							
	88	巡回指導	91年度	新規	4	3			
	89	実施設計							
	90	エバリュエーション					継続	9	0

<要請の背景>

タイでは、焼畑移動耕作等により急速に森林が減少しており、森林の保全及び森林の回復が緊急の課題である。

<目的・内容>

タイの大規模な造林推進に寄与するため、現地に適応した造林技術の研究、開発及び訓練を行う。

<現状・目標達成>

第1フェーズにおいては、サケラートでの844haの試験林造成を通じての現地適応技術の開発及びそれら技術の移転がなされた。第2フェーズでは、バンコクの中央造林研究訓練センターを核とし、研究者の育成を主体とした協力を実施してきた。さらにフォローアップでは第2フェーズで協力成果が十分でない分野につき協力目標を達成するため、協力を継続する。

国立家畜衛生・生産研究所 (当初 R/D 協力期間) 86.12.9～91.12.8 (延長 R/D 協力期間) 91.12.9～93.12.8	85	事前調査 実施協議	90年度までの 累 計		49	26	346,619
	86		91年度 新規 継続	7	6	37,186	
	87	計画打合せ		巡回指導	巡回指導		
	89	巡回指導					8
	90	巡回指導	エバリュエーション				

<要請の背景>

タイでは、口蹄疫をはじめ家畜疾病による家畜の損耗、生産性の低下による適正な畜産振興が阻害され、これら家畜疾病防疫のため、地方における衛生活動の強化、充実を図ることに努めてきた。

タイ政府は、これら地方衛生活動の管理、中央で集積した技術成果の地方への還元、並びに中央における技術力強化のための新研究所の設立を立案するとともに、口蹄疫に関する研究レベルの向上を図るため、わが国に対し技術協力の要請をしてきた。

<目的・内容>

国立家畜衛生・生産研究所並びに口蹄疫製造センターにおいて家畜衛生・生産分野の研究協力を通じ、タイの畜産振興に寄与するため、次の活動を行う。

- 1) 低位生産・損耗原因究明に関する調査、研究
- 2) 上記 1)の対応措置の開発に関する調査、研究
- 3) 口蹄疫に関する研究
- 4) 上記活動を支援するための諸業務

<現状・目標達成>

現在タイの家畜衛生上問題となっている課題（5課題）を設定し、各研究室間において共同体研究体制の推進による研究所の機能強化を図っている。

トウモロコシ品質向上計画 (当初 R/D 協力期間) 86.12.15～91.12.14 (延長 R/D 協力期間) 91.12.15～92.9.14	84	コンタクト調査 事前調査	90年度までの 累 計		36	13	176,565
	85		91年度 新規 継続	5	4	14,456	
	86	実施協議		巡回指導	巡回指導		
	87	巡回指導					5
	88	巡回指導	エバリュエーション				

〈要請の背景〉

タイのトウモロコシ生産性向上については、過去に技術協力を実施した経緯があるが、この協力期間中にもトウモロコシが、アスペルギルス・フラブスというカビの産生する有毒物質アフラトキシンに汚染されている問題が深刻に認識され、短期専門家による調査等も行われた。アフラトキシンは強い急性毒性とともに、きわめて強い発がん性を持ち、輸出などにも影響があることから、これに係る品質向上のための技術協力要請がなされた。

〈目的・内容〉

タイの主要輸出品であるトウモロコシのアフラトキシン汚染を防止することにより、その品質向上に寄与することを目的とし、以下の分野に協力する。

- 1) 栽培分野において、アフラトキシン汚染低減のための栽培方法の検討
- 2) 乾燥・調製分野において、収穫後の乾燥・貯蔵法の改善、脱粒機とアフラトキシン汚染との関係、簡易水分計の開発等
- 3) 微生物分野において、アフラトキシン産生菌の生態解明、汚染の実態把握、汚染防止技術の開発、簡易アフラトキシン検出法の開発

〈現状・目標達成〉

- 1) 栽培分野
ハスク付き収穫法が、汚染防止として効果的な技術であり登熟後期の収穫で汚染は減少する。目標達成度90%。
- 2) 乾燥・調整分野
農家貯蔵初期段階で発生を解明。高水分トウモロコシ脱粒機改良、高乾燥貯蔵庫の改良等。目標達成度90%。
- 3) 微生物分野
アフラトキシン感染経路の解明。アフラトキシン簡易水分計の開発等。目標達成度95%。

カセサート大学研究協力計画 (II) (当初 R/D 協力期間)	86	事前調査 実施協議	90年度までの 累 計		53	23	207,926
	87		新規	8	9		
(フォローアップ協力期間)	87.4.16~92.4.15	計画打合せ 巡回指導	91年度	新規	8	9	67,722
	92.4.16~94.4.15			巡回指導	90	91	
		エバリユーション		継続	5	1	

〈要請の背景〉

カセサート大学に対し研究の強化・充実のため、従来研究計画及び農業普及機械化計画の二元協力を行ってきたが、両プロジェクトの終了に当たり、対象とならなかった分野及び成果が不十分な分野を一元化し、第2段階協力として要請してきた。

〈目的・内容〉

タイ農業教育の最高機関である、カセサート大学の総合研究センター、農業機械センターにおいて、研究能力の拡充を通して、農業開発に寄与することを目的に、以下の研究を行う。

- 1) 作物改良のための生物学と育種（総合研究センター）
- 2) 農業環境と品質保証技術（総合研究センター）
- 3) 農業機械化技術の開発（農業機械センター）

〈現状・目標達成〉

研究成果が論文として発表されており、徐々に効果が表れている。パパイヤの無菌株の配布、農業機械の開発など具体的な成果が出ている。1991年1月の巡回指導調査にて、プロジェクトが全般的に多くの成果をあげ、推移していることが確認された。1991年12月に派遣された評価調査団の観点をふまえ、2年間のフォローアップ協力が決まった。



水産資源開発研究計画 (当初 R/D 協力期間) 88.7.1～93.6.30	87	事前調査	90年度までの 累 計	18	10	111,578	
	88	実施協議					
	89	巡回指導	91年度	新規	8	3	41,643
	90	巡回指導					
	91	巡回指導					

<要請の背景>

タイ政府は、適正な水産資源の管理、漁場環境の保全を行うことにより漁業の生産性の向上を図るため、タイ湾東部海域を対象とする東部海洋漁業開発センターを設立し、わが国に対し、水産資源管理、漁場環境保全分野での技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

- (1) 水産資源の調査、解析、評価及び管理に至る一貫した研究手法確立のための技術協力をを行う。
- (2) 適正な漁場環境を維持するための海洋生物環境の調査・分析及び評価に係る技術協力をを行う。

<現状・目標達成>

詳細年次計画に基づき、技術移転は計画どおり進行している。

東北タイ農業開発研究計画 (II) (当初 R/D 協力期間) 88.12.20～93.12.19	89	計画打合せ	90年度までの 累 計	17	10	57,212	
	89	実施設計					
	91	巡回指導	91年度	新規	9	4	42,998

<要請の背景>

タイ政府は、開発の最も遅れている東北地方の農業開発に資するための研究協力を活性化する目的により、わが国に対し技術協力を要請してきた。

わが国は、1983年12月から当該地域を拠点とし、①自然環境と天然資源の評価、②作物生産性技術の開発、③生産阻害要因の解明と改善策の樹立を課題とした5年間の技術協力を実施、カウンターパートに対する基礎技術の移転を終了した。

タイ政府は、これまでに習得した基礎技術をもとに、東北地方の開発具体化を目的とする第2フェーズの技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

第1フェーズの5年間の技術協力により蓄積された成果をもとに東北地方の農業開発手法を策定することを目的とし、コンケン農業開発研究センター、同センター別館（コンケン大学農学部）及びコンケン畑作研究センターにおいて、次の研究協力を実施する。

- 1) 農業生態学的地域区分と土地利用計画
- 2) 営農体系の開発
- 3) 少資源型農業の素材技術の開発

<現状・目標達成>

蓄積された基礎的なデータから、問題点、対応策への指針等がかなり明確になってきており、焦点を絞った調査・研究が実施されている。

灌漑技術センター計画(II) (当初 R/D 協力期間) 90.4.1~95.3.31	90 90	計画打合せ 実施設計	90年度までの 累 計		8	2	31,898
			91年度	新規	12	5	52,610
				継続	6	0	

<要請の背景>

タイ政府は、1982年1月、食糧増産に資する農業基盤整備事業の推進のため、灌漑排水施設の計画・設計・施工に係る適正技術を開発、整備することを目的とした技術協力の要請に対し、わが国は85年4月から王立灌漑局に対し、①基準の検討、②水理モデル解析、③建設材料試験及び解析、④システム開発、⑤研修の5分野で技術協力を開始、90年3月末に終了したが、今般、水資源の効率的利用を促進する観点から、灌漑技術センターの組織と機能を利用した灌漑排水施設の管理技術の確立を目的とする第2フェーズの技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

安定的な農業生産の確保、多角的な農業経営等の推進の妨げとなっている農業用水の不足を解消するため、水資源施設及び灌漑排水施設の水管理技術の確立を目的として、次の項目について協力を行う。

- 1) 水管理 2) 水文学解析 3) 情報システム管理 4) 水利施設設計 5) 研修

<現状・目標達成>

1991年1月に策定された活動計画に従い、活動中であるが、水管理分野の活動がやや遅れ気味である。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
東北タイ塩害地域農村総合開発計画	東北タイ、コンケン市南西約30kmに位置するファイ・ヤイ川及びファイ・プラ・ナオ川流域約320km ² を対象として、塩害地域の農地保全及び農村開発を目的とした農村総合開発計画マスタープランを策定し、パイロット地区におけるフィージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は91年7月に第2次国内作業を終了し、さらに91年8月に最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を91年10月に最終報告書に取りまとめた。	農業協同組合 省土地改革局	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)
北タイ南部農村総合開発計画	北タイ南部4県(スコタイ、ピサヌロック、タック、カンペンペット)約4万2000km ² を対象として、社会インフラ及び農業インフラ整備等の遅れた後進地域の貧困問題を解決し、民生の安定及び地域間格差の是正を図ることを目的とする農村総合開発計画を策定し、開発優先地区のフィージビリティ調査を実施するものであり、1991年度は、91年7月に第2次国内作業を終了し、さらに91年8月に最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を91年10月に最終報告書に取りまとめた。	内務省農村開発促進局	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル



ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	東北タイ地方ウボンラチャタニ県及びシサケート県にまたがり位置するラム・ドム・ヤイ川流域約4905km ² を対象として、慢性的な水不足や劣悪な土壌条件等による不安定な農生産による貧困からの脱却を目的とした灌漑農業開発計画を策定するものであり、1991年度は、91年10月に中間報告書を作成し、さらに92年1月に第2次現地調査を終了した。	農業協同組合 省王立灌漑局	㈱三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング㈱
チュンポン地区農業総合開発計画	タイ南部地方チュンポン県は、半島部の北端に位置し、しばしば洪水の被害を受けるため、農業の生産性は低く、貧しい状況にある。 本計画は、農生産の向上及び地域経済の活性化を目的とする農業総合開発計画を策定するものであり、1991年度は第1次現地調査及び国内作業を92年3月に終了し、中間報告書を作成した。	農業協同組合 省王立灌漑局	㈱三祐コンサルタンツ 国際興業㈱
南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	南部タイのナラチワート県沿岸部において泥炭/酸性硫酸塩土壌地域を対象としたパイロット事業地区約5000haの農業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施するとともに、同県の泥炭/酸性硫酸塩土壌の改良・保全に係るガイドラインを策定するものであり、1991年度は、91年11月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに92年2月に実施調査を開始した。	農業協同組合 省土地開発局	三祐コンサルタンツ㈱ 太陽コンサルタンツ㈱
バンパコン川防潮水門建設計画	わが国が実施したバンパコン川流域農業水利用開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン防潮水門及び揚水機場の実施設計(D/D)調査を実施するものであり、1991年度は、92年4月に事前(予備)調査を実施し、カセサート大学により実施されたバンパコン防潮水門建設に伴う環境影響評価の内容及びそれに対するタイ政府の見解を確認するとともに、本調査実施へ向けての検討を行った。	農業協同組合 省王立灌漑局	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
東部タイ土壌・水保全センター機材整備計画	農業協同組合 省土地開発局	㈱日本国際協力システム	90	3.20	91.5.31		91.5(契) 91.8(契)

土壌流亡が進んでいる東部タイ地域の土壌保全対策事業を推進するため、事業実施に必要な建設機械等を供与するものである。

東北タイ大規模苗畑センタ 一建設計画	王立林野局	国際航業(株)	91	15.800	91.9.19	91.5(報)	
-----------------------	-------	---------	----	--------	---------	---------	--

東北タイ緑化計画に寄与するため、マハサラカム、ウドンタニ、ナコンラチャシマ、ウボンラチャタニの4カ所において苗畑及び研修施設を建設する。これに必要な資金の供与。

開発協力事業
地域開発効果等評価調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
製糖開発関連施設整備事業	91.9.22～ 91.10.11	5	事業団の投融資制度を利用し、ウドン県の製糖開発事業に伴う関連施設整備事業として道路整備・生活用水用井戸建設事業を実施した。本件評価調査は、上記関連施設整備事業が、当該地域の開発発展に及ぼした効果を測定評価するとともに、今後の投融資制度とその運用に関する資料・情報等を収集した。

投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
野菜種子生産/植物香料栽培/ア スパラガス・カカオ試験事業	91.12.8～ 91.12.20	3	ランブン県における野菜種子生産試験事業、チェンマイ県における香料用植物栽培試験事業及びナコンラチャシマ県におけるアスパラガス、カカオ栽培試験事業に係る融資中調査。

開発投融資 (1991年度新規分)

プロジェクト名	案 件 概 要
園芸作物栽培試験事業	農業後発地域において、地域振興効果のある民間ベース事業を実施するための試験栽培事業。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
ダム基礎地質調査用機材	一式	8,754	農業協同組合省王立 灌漑局	小規模単独機材	専門家派遣



プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (拂行機材除く)
金属加工・機械工業開発振興 (当初 R/D 協力期間) 86.10.1～91.9.30	85	事前調査	90年度までの 累 計	46	22	160,137
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	91年度	新規	2	3
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				

<要請の背景>

タイ政府は、経済発展を目的として国家経済社会開発5カ年計画において輸出指向産業振興策を進めており、その一環として金属加工・機械工業分野の中小企業の育成に努めている。

同政府は、この中小企業育成のためには彼らの技術の改善を図ることが必要であるとの考えのもとに、工業省の中に金属加工・機械工業開発研究所(MIDI)を設立することを計画、日本政府に対し無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

MIDIの主な役割・機能は次のとおりである。

- 1) 技術改善、経営改善セミナー、研修コース等の開催
- 2) 巡回技術者指導サービス
- 3) 試験、検査、試作加工サービス
- 4) 適正技術研究開発
- 5) 技術情報サービス

本件は、主要協力対象を鋳造、熱処理、材料試験、機械加工、機械設計、測定の6分野、また補足的な協力対象を教育訓練システム、教材作成・情報管理、溶接・板金、電気メッキ、管理技術、鍛造6分野とし、これらの分野においてMIDIが上記の機能を十分に果たし得るよう、タイ側カウンターパートを育成することを目的とする。

<現状>

タイ側はMIDIを将来的には、ASEAN、特にマレーシア、インドネシア、フィリピンとの競争に打ち勝つために、鋳造、金型加工、機械加工を中心に先端技術を蓄積した研究所としての機能をさらに充実させることを目標としている。

工業標準化試験研修センター (当初 R/D 協力期間) 89.12.1～94.11.30	87	予備調査	90年度までの 累 計	17	4	27,810
	88	事前調査				
	89	実施協議	91年度	新規	4	5
	91	計画打合せ				
	91	巡回指導				

〈要請の背景〉

タイでは、経済社会の発展をめざして工業化を推進しているが、この工業化推進策は原料、資本財等の輸入増を招き、タイは慢性的な貿易収支の赤字に悩むこととなった。このためタイ政府は、工業品の輸出振興を図っているが、輸出促進には品質向上による国際競争力の強化が不可欠であり、工業規格及び認証制度の振興、検査能力の強化の必要性が強く認識されるにいたった。

このような状況からタイ政府は、上記に関する業務を担当している工業省工業標準局（TISI）の機能強化・人材育成のため、日本政府に対して技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

TISIのを行っている工業標準化及び認証業務とそれに伴う検査業務に対して技術協力を実施することにより、工業製品の品質管理を強化し、それらの品質向上を図る。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中小工場悪臭防止管理計画	本調査は、バンコク周辺の中小工場の悪臭現況を調査し、工場からの悪臭の発生源を特定し、悪臭排出基準を設定するとともに、悪臭測定分析技術を移転する。さらに、中小工場の具体的な防臭対策を検討し、提言する。また、制度面等に関する提言も合わせて実施する。1991年度は予備調査を実施した。	工業省	
クラブリ地域資源開発調査	クラブリ地域において、錫、タングステン等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1991年度は既存データ解析、衛星画像解析（1500km ² ）、地質調査・地化学探査（1500km ² ）を実施した。	工業省鉱物資源局	金属鉱業事業団

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
リグナイトブリケット振興計画	本調査は、家庭用燃料としてのリグナイトブリケットの市場性を調査するとともに、リグナイトブリケット製造プラントの技術的・財務的・経済的分析を行うことを目的とする。 1991年度は本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	国家エネルギー庁	テクノコンサルタンツ(株)



ラムタコン揚水発電所開発計画調査	<p>首都バンコクの約100km北にあるムン川支流ラムタコン川にある既存の多目的ラムタコンダムを下池として使用する揚水発電計画である。</p> <p>1991年度は、フィージビリティ調査としてフィージビリティ設計、建設工事費の積算、建設工程、経済・財務分析等を実施し、最終報告書を提出した。</p>	タイ電力公社	電源開発㈱
シンパン流動床燃焼石炭火力発電開発計画	<p>石炭火力のひとつとしてリグナイトを燃料とする流動床燃焼石炭火力発電開発計画のフィージビリティ調査である。</p> <p>1991年度は、電力調査及び開発規模の最適化、石炭及び石灰石の分析、ベンチスケール燃焼試験等を実施した。</p>	タイ電力公社	電源開発㈱
首都圏送変電設備増強計画	<p>バンコクとその周辺地域での長期的な電力需要に適合する送変電設備の増強計画を策定する。</p> <p>1991年度は、事前調査を実施し実施細則 (S/W) に署名した。</p>	タイ電力公社	

||||| 商業・観光分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ホアヒン・チャアム観光開発計画	<p>ホアヒン・チャアム地域において、観光開発計画に係るマスタープランの策定及び優先プロジェクトのフィージビリティスタディを実施するものであり、1991年度は、事前調査を実施し実施細則 (S/W) を締結するとともに、本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。</p>	タイ観光庁	<p>(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル</p> <p>八千代エンジニアリング㈱</p>

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
労災リハビリテーションセンター (当初 R/D 協力期間) 84. 2. 23~89. 2. 22 (延長 R/D 協力期間) 89. 2. 23~91. 3. 31 (フォローアップ協力期間) 91. 4. 1~92. 3. 31	82	事前調査	90年度までの 累 計	69	32	226,466	
	83	長期調査員					
	83	実施協議	91年度	新規	4	3	6,899
	84	計画打合せ					
	85	巡回指導	継続	1	2		
	86	計画打合せ					
	87	巡回指導					
	88	エバリュエーション					
	89	計画打合せ					
	90	エバリュエーション					

<要請の背景>

タイでは、製造業を中心に工業化の進展に伴い、労働災害もまた増加の一途をたどっている。こうした状況のもとで、労働災害防止対策と並んで被災労働者の早期職業復帰を促進するための対策が技能労働者の維持確保及び労働者福祉向上の観点から求められてきた。被災労働者対策として内務省労働局では、1974年に労災補償基金制度を発足させ補償金の支給による被災労働者の救済に乗り出した。さらに、被災労働者対策を充実させるため労災リハビリテーション・センターの設立を計画し、わが国に対し技術協力を1982年10月に要請してきた。

<目的・内容>

労働災害による身体障害者を現職復帰もしくは、職業的に自立させるための職業リハビリテーション及び医療リハビリテーションサービスを提供することを目的とし、職業評価、職業準備、職業指導、職業訓練及び医学的リハビリテーションの各課程をリハビリテーション課程とする。

<現状・目標達成>

無償資金協力によるセンター建設84年4月着工、85年3月完成、85年7月7日開所。85年5月1日から訓練生入所開始。90年12月末までに若年者を中心に上下肢切断、機能障害の785人が入所した。技術移転は、おおむね順調に進められた。

大気腐食(有機被覆)研究 (当初 R/D 協力期間) 87.11.30~92.11.29	85	予備調査	90年度までの 累 計	27	11	200,191	
	87	実施協議					
	88	計画打合せ	91年度	新規	8	3	39,874
	89	巡回指導					
	90	計画打合せ	継続	3	1		
91	巡回指導						

＜要請の背景＞

1983年5月のASEAN 諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がASEAN 諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。これをうけて、ASEAN 科学技術委員会（COST）は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協力に合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN 側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請したため、85年8月以降ASEAN 各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN 各国とR/D署名を終了した。

＜目的・内容＞

ASEAN のうちタイがホスト国として実施する研究テーマである大気腐食（有機被覆）に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査・研究を実施する。

本プロジェクトの特徴として、タイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。

＜現状・目標達成＞

タイ側の受入体制が整わず、実質的なプロジェクトの開始が遅れていたが、1988年8月長期専門家（チームリーダー）の派遣、同年11月計画打合せ調査団の派遣、及び12月のタイ側責任者3人の日本への受入研修等を通じ具体的実施計画が再確認され、実質的協力が開始されている。また90年10月から、本プロジェクト主催のマルチ活動が実施されている。

モンクット王工科大学 (KMITL) ラカバン拡充計画 (当初R/D協力期間) 88.4.1～93.3.31	86	事前調査	90年度までの 累 計	65	22	644,821
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	91年度	新規	25	8
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
91	巡回指導	継続	5	0	129,815	

＜要請の背景＞

KMITL は、1961年にわが国の技術協力により電気通信訓練センターとして発足して以来、専門学校を経て、70年に国立工科大学の1キャンパス（ラカバン校）に昇格、86年には、独立した新国立大学となった。KMITL の科学・技術分野における人造り教育は、タイ政府が経済・社会開発計画を推進していくうえで、きわめて大きな役割を演じることが期待されており、同大学の教育・研究活動の一層のレベルアップを図るため、わが国に対し技術協力を要請したものである。

＜目的・内容＞

電気通信、放送、データ通信及び機械工学の4分野について、KMITL の教育、研究活動を強化し、タイにおける同分野の発展に資することを目的とする。内容としては、上記4分野の教官に対し、教育、研究の内容及び手法、カリキュラム、教材等につき助言、指導を行う。

＜現状・目標達成＞

KMITL は、工学分野においてはタイでもトップクラスの大学であるとの高い評価を得るまでに発展しており、現在では単なる訓練学校としてではなく、高等教育・研究機関としての役割を果たす総合大学への脱皮を図るべく協力が進められている。

ウボン職業訓練センター (UBISD) (当初 R/D 協力期間) 88.10.1 ~ 93.9.30	85	予備調査	90年度までの 累 計	38	11	173,519	
	86	事前調査					
	87	事前調査	91年度	新規	10	5	56,801
	88	実施協議					
	89	計画打合せ					
	90	巡回指導					
91	計画打合せ	継続	10	4			

<要請の背景>

本プロジェクトは東北タイ南部地域における青少年を対象に、職業訓練を実施することにより技能労働者の育成を図るとともに、タイにおける地方職業訓練センターの指導的役割を果たしている中央職業訓練センター (NISD) において、指導員の全体的なレベルアップを図るため、訓練内容・指導技法の見直し及び各種教材の開発・普及の技術向上を図ることによりタイの産業及び社会の発展に資することを目的として要請してきたものである。

<目的・内容>

(1) ウボン職業訓練センター (UBISD)

小学校及び中学校卒業者を訓練対象とし、下記訓練に対し協力を行っている。

- ①養成訓練 (12コース、12カ月、年間訓練者315人)
- ②向上訓練 (現在雇用されている人を対象)
- ③移動式訓練

(2) 中央職業訓練センター (NISD)

- ①指導技法 ②教材開発 ③機械

<現状・目標達成>

1991年6月に計画打合せ調査団を遣し中間評価を行った結果、ウボン職業訓練センター(UBISD)における電気・電子系、機械系(協力期間1992年12月まで)に関しては順調に技術移転が進んでいることが確認されたが、自動車系(協力期間1991年12月まで)に関しては技術移転を完了するために、プロジェクト終了期間まで延長することとした。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
チュラポーン研究所機材整備計画	チュラポーン 研究所	システム科学 コンサルタン ツ(株)	91	4.07	91.8.6		

農村部の経済、保健医療、環境問題等を総合的に研究するチュラポーン研究所における研究機材の整備計画。これに必要な資金の供与。

パトムワン工業専門学校機材整備計画	パトムワン工 業専門学校	システム科学 コンサルタン ツ(株)	91	6.180	91.12.26	91.6(報)	
-------------------	-----------------	--------------------------	----	-------	----------	---------	--

バンコクにあるパトムワン工業専門学校における生産技術、電子工学分野の機材を整備する。これに必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
国立衛生研究所 (当初 R/D 協力期間) 85.8.1~90.7.31 (延長 R/D 協力期間) 90.8.1~92.7.31	84	事前調査	90年度までの 累 計	109	34	219,129
	85	実施協議				
	87	計画打合せ	91年度	新規	18	5
	88	巡回指導				
	89	エバリュエーション				
			継続	4	3	18,750



<要請の背景>

タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。無償資金協力により建物（1986年末完成）、機材を供与。技術協力においては、85年8月から5年間実施し、所期の目標はほぼ達成したが、研究者の研究をさらに推進していくために、さらなる日本側の協力が必要との認識から、協力期間を延長するに至った。

<目的・内容>

- 1) タイに流行する感染症に係る研究能力の向上
- 2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発
- 3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

<現状・目標達成>

1984年度より研修員受入、85年8月より専門家の派遣を開始した。87年4月21日シリントン王女出席のもとに開所式。87年6月より長期派遣プロジェクトリーダーが派遣された。86年度より5年間にわたり中堅技術者研修を実施した。

家族計画・母子保健 (当初 R/D 協力期間) 91.6.1~96.5.31	90	事前調査	90年度までの 累 計	0	0	0	
	90	実施協議					
			91年度	新規	5	2	5,522

〈要請の背景〉

タイ政府は各5カ年計画において家族計画事業を重点政策として取り上げ、着々と効果をあげてきた。わが国は1974年から1989年の間、同国の中西部において家族計画分野のプロジェクト方式技術協力を実施した。しかしながら、その恩恵に浴しない地域はなお広く、地域による格差が著しいのが現状である。

また、人口問題解決の前提となる母子保健の向上は、今後の大きな課題となっている。特に、タイ東北部は母子保健のレベルが低く、家族計画、母子保健の立ち遅れが見られ、出生率、乳幼児死亡率ともに他の地域に比べて高いものとなっている。

〈目的・内容〉

家族計画及び母子保健活動を促進強化することにより東北タイ地域住民の保健水準を向上させる。

活動内容は以下のとおり。

- 1) 家族計画及び母子保健活動の増進、IEC活動強化
- 2) 家族計画、母子保健分野の人材養成促進
- 3) 上記分野の保健情報管理システム形成
- 4) 上記分野の調査研究促進

〈現状・目標達成〉

現在、専門家4人が派遣され、現地のプロジェクト事務所等の基盤整備準備を行うとともにフィールドの現状把握を行っている。

公衆衛生 (当初 R/D 協力期間) 91.9.1～96.8.31	91	実施協議	90年度までの 累 計	0	0	0	
			91年度	新規	5	2	0
				継続	0	0	

〈要請の背景〉

タイにおける公衆衛生分野の協力は、1976年から84年まで地域の保健活動の向上を目的として、チャンタブリ県においてプロジェクト方式技術協力を実施した。一方、1982年から89年までの間は、バンコク郊外に無償資金協力により建設されたプライマリー・ヘルス・ケア訓練センターを拠点とし、公衆衛生分野の人材養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。

しかしながら、同国の保健医療環境は疾病構造の変化等により過渡期に入っており、新たな問題に直面している。これら問題点の解決のために、当事業団からオファー方式による公衆衛生のプロジェクトを形成すべく、1989年4月から3次にわたり調査団等を派遣し、国別援助実施指針等をも踏まえ協力の可能性につきタイ側関係者との協議及び調査を続け、1991年4月にR/Dを締結し、同年9月から協力を実施することとなった。

〈目的・内容〉

東北タイにモデル地域を設定し、同地域内の現行の保健医療サービスの実態と問題点、及び疾病構造を把握し、望ましい保健医療システムを立案することにより第8次国家保健計画（1997～2002）の策定に資するために以下の活動を行う。

- 1) PHC活動の質の向上
- 2) 地域保健サービスの強化
- 3) FP/MCH活動、感染症対策等の連係プログラムの運営強化
- 4) アクションリサーチの実施
- 5) 上記分野の人材育成等

■ ヴィエトナム

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	29		12																					
	継続	4																							
	合計	33		12																				79,575	
専門家派遣	新規	2																							
	継続																								
	短期計	2																							
	長期計																								
調査団派遣	新規	2																							
	継続																								
	合計	2																							3,914
協力隊派遣	新規	8																							
	継続	8																							
	合計	16																							46,860
	新規																								
	継続																								
	合計																								

アジア

■ アルジェリア

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	1	1	1	11	1	1	2	1		3				2		1					
	継続				2						1				2							
	合計	1	1	1	13	1	1	2	1		4				4				4	1	1	77,595
専門家派遣	短期			4			1								8							
	長期	2					1								2							
	合計			4			1								8							
調査団派遣	新規				4			1														
	継続				1										2							
	合計				5			1							4							
協力隊派遣	新規	18			4			1							10							
	継続	3			1										2							
	合計	21			5			1							12							108,960
調査団派遣	新規	33			28										5							
	継続																					
	合計	33			28										5							225,990
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	合計																					

公共・公益事業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ブーイスマイル高等海運学校 (当初 R/D 協力期間) 90. 3. 31~94. 3. 30	88	予備調査	90年度までの 累 計	16	7	250,405
	89	事前調査				
	89	実施協議	91年度	4	3	148,720
	90	計画打合せ				
91	計画打合せ	継続	1	0		



<要請の背景>

アルジェリアは、交通運輸関係に占める海運部門の役割が大きく、1970年代に入り自国海運の保有を決定、以後一貫した自国海運強化策をとってきた。かかるなかで、1975年カナダ政府の援助により「ブーイスマイル高等海運学校」を創設し、今日まで自国船員の養成を図ってきた。

しかし、1988年のSTCW条約の加盟、並びに経年による同校教育機器の老朽化、船舶の近代化による機器の旧式化等により1985年より重ねてわが国に技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

ブーイスマイル高等海運学校の整備・拡充計画並びに教育内容の充実を促進するため供与機材（レーダーシミュレーター及びディーゼルエンジンシステム）を使用して同校航海科、機関科教官のレベルアップを図る。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
主要港湾整備計画	施設の老朽化、コンテナ化への立ち遅れ、貨物の滞貨・損傷が著しいアルジェ、オラン及びアンナバ3港における整備・拡張のためのマスタープランを策定するものであり、1991年度は90年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	運輸省港湾局	財国際臨海開発研究センター 日本工営株

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
オラン科学技術大学 (当初 R/D 協力期間) 89.11.1 ~ 94.10.31	88	事前調査	90年度までの 累 計	22	7	39,235
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	91年度	10	2	162,640
	91	巡回指導				
				2	2	

<要請の背景>

アルジェリアは、第2次5カ年計画(1985~89)のなかで教育、特に科学技術分野の充実をその重要課題として掲げた。現在アルジェリアでは科学技術分野の大半は外国人技術者で賄われており、自国民技術者の養成並びに関係設備機器の整備が急務とされている。上記背景のもとにわが国に対し、プロジェクト方式技術協力の要請がなされたものである。

<目的・内容>

オラン科学技術大学におけるティーチングスタッフ及び研究活動のレベルアップを目的として、特定の研究グループの研究者に対して、テーマ選定から論文作成に至るまでの指導・助言を通じ高等教育研究機関としての充実を図る。

■ エジプト

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
																		新規					継続
研修員受入	168	1	26	2	25	8	8	16			4	1	23	4	5	1	9	2	30	3			
	23		3		2			5			1		4						8				
	191	1	29	2	27	8	8	21			5	1	27	4	5	1	9	2	38	3		516,042	
専門家派遣	52				10		5	6			6	1	2				6		16				
	1																		1				
	53				10		5	6			6	1	2				6		17				
	12		1				1	1										3		6			
	30		1	1		1	1	3			4		3				5		11		1		
	42		2	1				4			4		3				8		17		1		
調査団派遣	64				10		6	7			6	1	2				9		22				
	31		1	1		1	3			4		3				5		12		1			
	95		2	1	10		7	10			10	1	5			14		34		1		657,802	
協力隊派遣	149		3	15	47	11	44					13					3		10		3		
	149		3	15	47	11	44					13					3		10		3		754,006
新規 継続 計																							
新規 継続 計																							259

スエズの北約17kmに位置し、塩水被害により急速に破損が進んでいる同トンネルの改修計画を策定する。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)			
米作機械化計画 (当初 R/D 協力期間) 81. 8. 18~86. 8. 17 (延長 R/D 協力期間) 86. 8. 18~90. 3. 31 (フォローアップ協力期間) 90. 4. 1~92. 3. 31	79	事前調査	90年度までの 累 計	66	36	536,018			
	81	実施協議							
	81	実施設計	91年度			13,184			
	83	巡回指導					新規	4	0
	84	巡回指導					継続	2	1
	85	エバリュエーション							
	86	実施設計							
	87	巡回指導							
	87	巡回指導							
	88	実施設計							
	88	巡回指導							
89	巡回指導								

〈要請の背景〉

エジプト政府は食糧安全保障計画の一環として米穀の品質向上増収及び労働力不足への対応を目的とした、中小規模農業に適合する稲作機械化システムを確立するため、技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

ミート・エル・ディバ (カリンより7 km) に設立された稲作機械化センター、附属実験圃場及び5カ所のサテライトフィールドで技術協力を行うため、次の事業を行った。

- 1) 稲作機械化営農に関する実証試験
- 2) 稲作機械化営農に関する経済的考察
- 3) 稲作機械化営農体系の確立
- 4) 農業機械の操作及び保守に関する訓練に対する助言・指導
- 5) 稲作機械化営農法の演示に関する助言・指導

また、フォローアップにおいては下記項目を中心に実施する。

- 1) 機械化直播稲作営農体系の実証試験とその技術体系の確立
- 2) 稲作機械化研修に対する指導・助言
- 3) 農業機械の操作、保守及び直播稲作機械の改良に関する指導・助言

〈現状・目標達成〉

稚苗機械移植技術の移転については、ほぼ目標を達している。また、エジプト側の強い要請で開始した機械化直播についても、暫定標準機械化直播稲作体系を策定したことは高く評価されている。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バハルヨセフ地区灌漑整備計画	<p>バハルヨセフ水路は、延長320kmに及び、ナイル左岸4州の約32万haを灌漑しているが、水路及び施設が老朽化し、維持管理及び水利用の面で支障を来している。</p> <p>本計画は、幹支線水路施設の改良、管理運用の改良、及び効率的な水利用計画等からなるバハルヨセフ水路整備計画を策定するものであり、1991年度は91年12月に中間報告書を作成し、さらに92年3月に第2次現地調査を終了した。</p>	公共事業水資源省灌漑局	(株)三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
アタカ漁港再整備計画 (2/2期)	開発省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	91	8.98	91.11.17		

エジプトの紅海における漁港振興を図るため、紅海側の漁港中心基地であるアタカ漁港を改修・拡充しようとするもの。

本計画を実施するために必要な既存岸壁の改修並びに製氷施設及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。

食糧増産援助	農業土地開拓省	(財)日本国際協力システム	91	5.000	92.1.14	(資)	92.2(契)
--------	---------	---------------	----	-------	---------	-----	---------

米穀ポスト・ハーベスト・ロス削減を目的として、米処理センターを近代化する。これに必要な資金の供与。

ナイルバレー小麦機械化増産計画	農業省	(財)日本国際協力システム	91	1.510	91.1.14	(資)	92.2(契)
-----------------	-----	---------------	----	-------	---------	-----	---------

エジプト国民が主食穀物としている小麦は、人口増加に需要が追いつかず、また、食糧輸入体制からの脱却のためにもナイルバレー地区での小麦増産が待望されていた。本計画は農業機械の導入により同地区の小麦増産を図るもの。

米貯蔵センター改善計画	供給省 ベヘーラ精米公社	海外貨物検査(株)	91	13.280	92.6.8	91.11(本)	92.7(契)
-------------	-----------------	-----------	----	--------	--------	----------	---------

ナイルデルタに位置する、ガルビア、シャルキーア、ロセッタ、カフル・エル・シェイクの4つの精米公社の米貯蔵庫の整備を行う。これに必要な資金の供与。

エジプト

上エジプト灌漑施設改修計画	公共事業水資源省	㈱三祐コンサルタンツ	91	6.800	92.8.15	91.11(本)	
上エジプト地域において、10カ所のフローティングポンプの改修を行う。これに必要な資金の供与。							

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ディケーラ製鉄所拡張計画アフターケア	<p>エル・ディケーラ製鉄所は、1982年、JICAのフィージビリティ調査に基づき設立した一貫製鉄所で、現在年間100万トンを超える鉄・鋼材の生産を行っている。</p> <p>1987年12月、JICAは再度エジプト政府の要請に基づき、同製鉄所の拡張に係るフィージビリティ調査を実施したが、調査の結果は、条件つきでのフィージビリティが確認されるにとどまった。爾来エジプト側の経営努力の結果、生産コストの低減が図られ、また国内の販売価格も自由化され、同製鉄所の経営環境が大幅に改善されたことから、エジプト政府は同拡張計画の再度推進を決定し、このため同フィージビリティ調査の見直しに係る協力（アフターケア調査）をわが国に要請してきた。</p> <p>本調査は拡張計画の見直しを行う。1991年度は事前調査を実施した。</p>	工業省	

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
建設機械訓練センター (当初 R/D 協力期間) 89. 2. 1 ~ 94. 1. 31	84	事前調査	90年度までの 累 計	14	9	62,674
	87	事前調査				
	88	実施協議	91年度	4	4	
	89	計画打合せ				
	91	計画打合せ				
			継続	5	0	

〈要請の背景〉

エジプト政府は、建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画（1982/83年度～1986/87年度）及び新5カ年計画（1987/88年度～1991/92年度）を策定し、ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れているが、本分野における有能な建設業者、熟練労働者及び建設資機材の不足等により、これら大規模プロジェクトを円滑に推進し得ない状況にあり、建設分野、とりわけ、各種建設機械の有効活用を図ることが急務とされている。かかる背景のもと、エジプト政府は、建設機械の運転、維持管理を行う技術者の育成、強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し、本センターの建設と運営に関し、わが国に対し無償資金協力とあわせ技術協力を要請してきた。

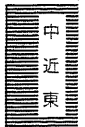
〈目的・内容〉

各種建設機械の運転、整備修理分野における技能者・技術者を養成する。

- 1) 管理者訓練（建設機械の運転、整備修理に責任を持つ中堅管理者）
- 2) 整備修理訓練（建設機械の整備修理の実務に従事する機械・電気技術者）
- 3) オペレーター訓練（建設機械の運転、操作の習熟訓練）

〈現状・目標達成〉

現在は、管理者及び運転員の両コースは第6回（クレーンコースは第2回）を実施中、整備員コースは第4回まで完了し、第5回を実施中。



||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
カイロ大学小児病院(II) (当初 R/D 協力期間) 89. 7. 1 ~ 94. 6. 30	88	事前調査	90年度までの 累 計	26	12	71,640
	89	実施協議				
	89	機材修理	91年度	新規	17	6
	91	計画打合せ				
91	機材管理指導	継続	8	6	24,031	

〈要請の背景〉

カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ・中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部附属小児病院に対して、わが国は無償資金協力による病院建設に続き、1983年度より6年間にわたりプロジェクト方式技術協力を実施してきた。

89年6月末に協力期間が終了したことに伴い、エジプト政府より同病院のさらなる発展のために、89年7月以降、5年間に及ぶ本プロジェクトの第2期の実施につき要請がなされた。

〈目的・内容〉

次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。

- ①小児心臓疾患 ②小児科・内科（リハビリテーション、理学療法を含む） ③小児看護
④臨床検査 ⑤ICU ⑥医療機器保守 ⑦病院管理、等

〈現状・目標達成〉

看護教育及び1986年度から定期的実施された医師分野におけるワークショップ等による本プロジェクト第1期の成果は着々とあがり、本病院は「ジャパニーズ・ホスピタル」と呼び親しまれている。89年7月1日に開始された第2期プロジェクトにおいては、第1期の成果をさらに高め、小児医療分野の技術移転効果の定着化が期待される。

家族計画／母子保健 (当初 R/D 協力期間) 89. 9. 19～92. 9. 18	86	コンタクトミッション	90年度までの 累 計		14	4	102,462
	87	基礎調査					
	89	事前調査	91年度	新規	3	3	86,355
	89	実施協議					
	90	計画打合せ		継続	4	0	
91	巡回指導						

〈要請の背景〉

エジプトの人口は約5000万人で、人口増加率は約2.8%（1986年）である。この水準が続けば、21世紀初めには現在の2倍となり、国家開発への大きな障害となる。このためエジプト政府は、人口増加率の引き下げ、人口分布の適正化（都市と農村の格差是正）を掲げ、その実現へ向けて下記を重点施策とした。

- 1) 農村地帯における家族計画の普及と改善
- 2) 妊産婦及び乳児の死亡率の引き下げのための、医療サービスの向上
- 3) 農村部の開発による人口の都市集中の抑制

これらの施策の実現のため、エジプト政府はわが国に対し家族計画・母子保健分野での協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

エジプトにおける質の高い家族計画・母子保健サービスの提供及び産婦人科超音波診断技術のトレーニングの実施による家族計画・母子保健サービスの向上のためのパイロットモデルを構築することを目的として、主に以下の事業を行う。

- 1) 検診車を利用した妊産婦診断技術の向上
- 2) 検診車を稼働させるスタッフの研修
- 3) IECを活用した質の高い家族計画・母子保健サービスの提供のための検診車活動
- 4) 超音波診断技術の研修
- 5) 地域における家族計画・母子保健や上記活動に係る調査や評価

〈現状・目標達成〉

- 1) 検診車によるFP/MCHサービスの開始及び対象となる村の拡大
- 2) 地域住民及び保健婦等に対するFP/MCHの啓蒙活動（IEC）のための広報車（AVバン）の活動促進

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カイロ大学看護学部施設改 修計画	カイロ大学看 護学部	(株)日建設計	90	1.19	91.1.21		91.12(契)
			91	5.740	92.3.31		92.2(契)
			91	32.63	92.3.31		

看護婦全体の看護技術向上を目的に、病院等においてリーダーとして活動可能な高等看護婦の主要な養成機関であるカイロ大学看護学部の施設改修を行う計画。これに必要な資金の供与。

